

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【事業年度】	第74期（自平成22年2月16日至平成23年2月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成19年2月	第71期 平成20年2月	第72期 平成21年2月	第73期 平成22年2月	第74期 平成23年2月
売上高 (百万円)	82,072	108,902	87,248	80,436	90,105
経常利益 (百万円)	3,389	4,350	820	1,282	1,288
当期純利益 (百万円)	4,301	1,239	175	407	403
純資産額 (百万円)	28,992	28,294	25,073	24,907	24,679
総資産額 (百万円)	63,580	59,076	49,897	53,011	52,861
1株当たり純資産額 (円)	466.62	465.49	442.79	439.71	440.83
1株当たり当期純利益 (円)	75.73	21.78	3.09	7.21	7.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.59	21.76			
自己資本比率 (%)	41.7	44.8	50.1	46.9	46.6
自己資本利益率 (%)	17.3	4.7	0.7	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	8.73	18.28	78.65	28.98	44.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,552	2,429	788	898	2,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,218	5,471	1,400	398	221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	848	1,210	546	1,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,739	4,854	1,428	686	995
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	1,333 〔644〕	1,400 〔659〕	1,396 〔577〕	1,418 〔545〕	1,413 〔630〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)テスコは平成19年2月期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年2月期の連結会計年度末としているため、平成19年2月期は貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書は持分法を適用しております。また、平成20年2月期より損益計算書についても連結しております。

3 平成21年2月期、平成22年2月期および平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (百万円)	67,412	72,511	60,733	59,454	67,992
経常利益 (百万円)	2,566	3,314	470	580	1,279
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,090	153	36	281	717
資本金 (百万円)	6,497	6,497	6,497	6,497	6,497
発行済株式総数 (株)	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294	59,948,294
純資産額 (百万円)	24,126	22,700	21,129	20,826	20,935
総資産額 (百万円)	54,331	50,687	47,203	50,465	50,941
1株当たり純資産額 (円)	424.36	398.84	372.98	367.47	373.79
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	11.00	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	72.01	2.69	0.64	4.98	12.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.88				
自己資本比率 (%)	44.4	44.8	44.6	41.1	41.0
自己資本利益率 (%)	18.2			1.3	3.4
株価収益率 (倍)	9.18			41.97	24.84
配当性向 (%)	16.7			160.6	62.7
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	766 〔177〕	796 〔224〕	822 〔267〕	846 〔251〕	852 〔263〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年2月期の1株当たり配当額については、本社社屋の完成にともなう記念配当2円が含まれておりません。
- 平成20年2月期および平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 平成22年2月期および平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治25年3月、香川県高松市において、乃村泰資が芝居の大道具方を業としたのが、当社の創業であります。
当事業年度末日までの当社の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和17年12月	・資本金75千円で東京都本所区（現 墨田区）に設立。（商号 日本軍事工藝株式会社）
昭和18年1月	・大阪市南区に大阪出張所開設。（昭和23年6月支店登記）
昭和20年12月	・株式会社乃村工藝社に商号変更。
昭和21年9月	・百貨店の店内装飾、催事および新聞社、電鉄会社主催の展覧会業務を受注。
昭和26年4月	・カラチ国際見本市、ハノーバー国際建築博覧会の海外展示プロジェクトを受注。
昭和29年1月	・第1回日本国際見本市、第1回全日本自動車ショー（現 東京モーターショー）を受注。
昭和36年10月	・奈良ドリームセンター、後楽園ゲームセンター、向ヶ丘遊園フラワーショー等大型余暇施設を受注。
昭和38年4月	・日本交通科学館、東芝科学館、東京科学技術館等の科学系博物館展示施設を受注。
昭和41年10月	・本社を港区芝浦に移転。
昭和45年3月	・日本万国博覧会（EXPO '70）において、テーマ館、政府館ほか主要パビリオンを受注。
昭和46年3月	・札幌営業所開設。（現 北海道支店）
昭和48年3月	・岡山営業所開設。
昭和49年6月	・福岡営業所開設。（現 九州支店）
昭和50年3月	・沖縄国際海洋博覧会において、海洋文化館、水族館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
昭和53年3月	・北日本事業部開設。（現 東北支店）
昭和59年1月	・(株)技研工芸社（現 (株)ノムラ技研）の株式譲受により子会社とする。（現 連結子会社）
昭和59年9月	・新木場スタジオ新設。（現 新木場オフィス）
昭和60年3月	・広島営業所開設。（現 中四国支店）
	・つくば科学博覧会（EXPO '85）において、テーマ館、アメリカ館ほか主要パビリオンを受注。
	・(株)乃村工藝社ピーオーピー広告事業部（現 (株)ノムラコムス）を設立。（現 連結子会社）
昭和61年3月	・名古屋営業所開設。（現 中部支店）
平成元年8月	・社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成2年3月	・国際花と緑の博覧会（EXPO '90）において、政府苑ほか主要パビリオンを受注。
8月	・大阪事業所社屋を大阪市住之江区に移転。
平成3年11月	・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年4月	・セビリア万国博覧会（EXPO '92）において、日本館の展示を受注。
平成5年2月	・東京都江戸東京博物館の展示制作をJVの代表幹事会社として運営。
8月	・大田世界博覧会（EXPO '93）において、日本館の展示を受注。
平成6年2月	・(株)ノムラサービス（現 (株)シーズ・スリー）を設立。（現 連結子会社）
平成8年2月	・(株)ノムラデュオを設立。（現 連結子会社）
平成10年5月	・リスボン国際博覧会（EXPO '98）において、日本館の展示を受注。
平成12年2月	・文化施設における展示スペースの設計および施工分野における“ISO9001”の認証を取得。
平成13年2月	・MCカンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成15年1月	・商環境カンパニー（現 商環境事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
10月	・文化環境カンパニー（現 CC事業本部）において、“ISO14001”の認証を取得。
平成16年11月	・乃村工藝建築装飾（北京）有限公司を設立。（現 連結子会社）
平成17年2月	・東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
	・(株)乃村リテールアセットマネジメントを設立。（現 連結子会社）
3月	・2005年日本国際博覧会（EXPO 2005：愛知万博）において、政府館ほか主要パビリオンを受注。
平成18年8月	・個人情報の保護に関する「プライバシーマーク」の認定を取得。
9月	・“ISO14001”の認証範囲の拡大により、事業本部に加え、本社部門および(株)シーズ・スリーを含めた 全社認証を取得。
12月	・(株)テスコを公開買付けによる株式取得により子会社とする。（現 連結子会社）
平成20年1月	・本社を港区台場に移転。
2月	・沖縄営業所開設。
7月	・“ISO9001”の全社認証を取得。
11月	・NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。（現 連結子会社）
平成21年2月	・高松営業所開設。

3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社12社、関連会社2社により構成されており、事業内容は、集客環境づくりの調査・コンサルティング、企画・デザイン、設計、制作施工ならびに各種施設・イベントの活性化、運営管理などの業務をおこなっているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループのディスプレイ事業における市場分野別の区分概要は次のとおりであります。

専門店市場	物販店、飲食店、サービス業態店等
百貨店・量販店市場	百貨店、量販店等
複合商業施設市場	ショッピングセンター等
広報・販売促進市場	企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等
博物館・美術館市場	博物館、文化施設、郷土館、美術館等
余暇施設市場	テーマパーク、リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等
博覧会・イベント市場	博覧会、見本市、文化イベント等
その他市場	上記以外の市場に係るもの

専門店市場、百貨店・量販店市場および複合商業施設市場においては、当社の商環境事業本部を中心に、子会社では(株)テスコ、(株)ノムラ技研、(株)ノムラデュオ、(株)ノードが主として事業展開をおこなっております。

広報・販売促進市場、博物館・美術館市場、余暇施設市場および博覧会・イベント市場においては、当社のCC事業本部を中心に、子会社では(株)ノムラコムス、ノムラテクノ(株)、(株)文化環境研究所が主として事業展開をおこなっております。

その他市場においては、オフィス、ホテル、公共施設等について前記の各事業本部、各子会社が事業展開をおこなっております。また、子会社の(株)シーズ・スリーは、各種事務代行業務等をおこなっております。

なお、北海道支店、東北支店、中四国支店、九州支店、岡山営業所、沖縄営業所は、全ての市場について首都圏・近畿圏・中部圏以外の担当地域の開発をおこなっております。これにより国内全域を網羅しております。

また、海外においては、アジア市場の開拓を目指し、NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.（シンガポール共和国）および乃村工藝建築装飾（北京）有限公司（中華人民共和国北京市）がそれぞれ拠点を設けております。

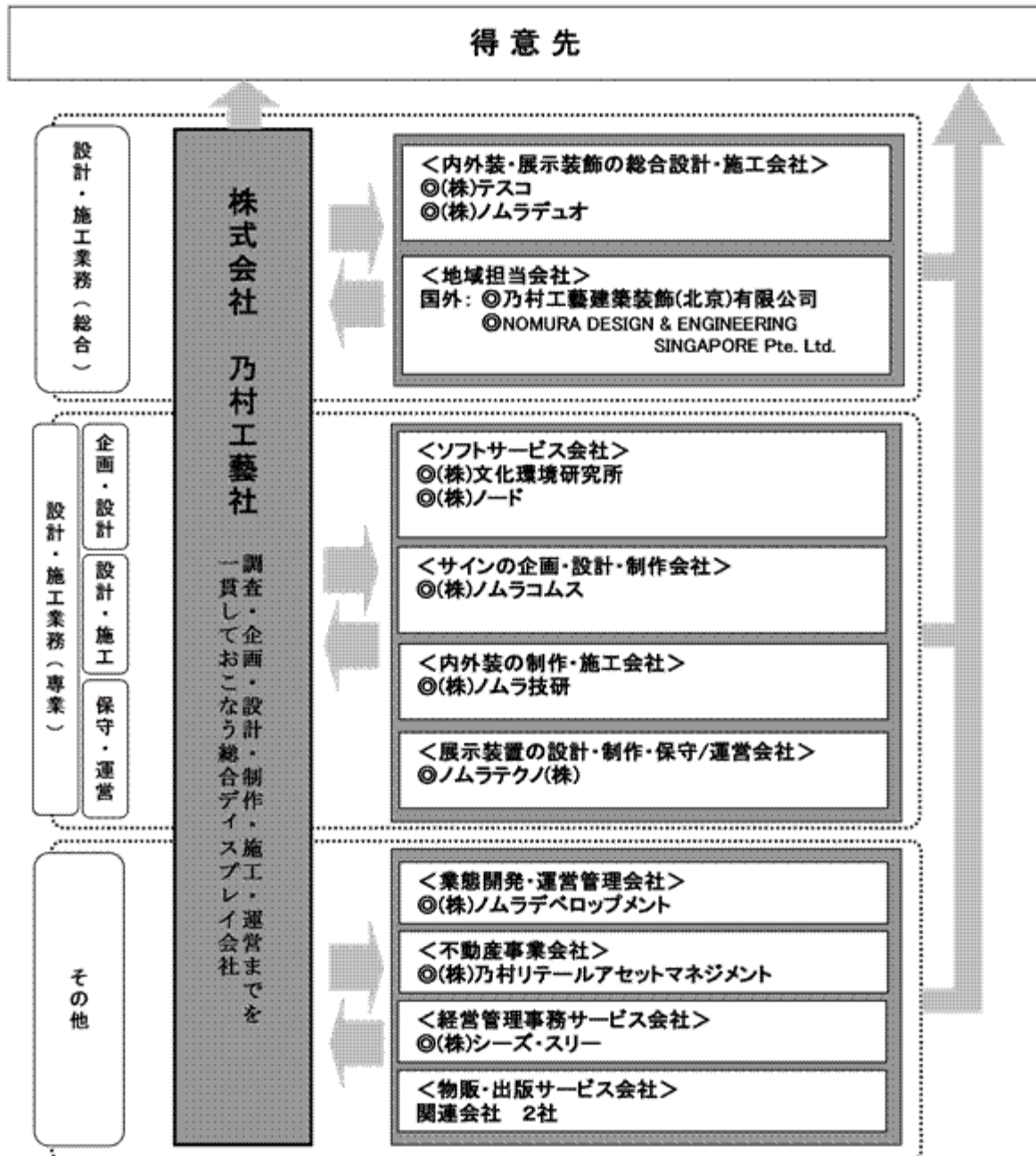
当社グループは、これらの市場を人と人、人と情報が交流するコミュニケーションメディアとしてとらえ、社会環境・都市環境の最適化の実現に向けて研究し、人の集まる環境の整備を通して社会への貢献につとめております。

当社グループのディスプレイ事業における制作品別の区分概要は次のとおりであります。

内装制作	商業施設の新装、改装等
展示制作	博覧会、展示会、PR施設、博物館等の展示制作および百貨店などの装飾
環境演出制作	サイン、モニュメント等の制作および映像、音響などを利用した環境演出
販促品制作	販売促進関連ツールの制作
企画・設計・監理	～のうち制作をとまなわない企画、設計および監理における役務の提供
その他	建築工事他上記以外に係るもの

さらに、不動産事業においては、子会社の(株)乃村リテールアセットマネジメントが、不動産賃貸事業をおこなっており、飲食・物販事業においては、子会社の(株)ノムラデベロップメントが、飲食店、土産物店等の運営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 全子会社を連結しております。

2 (株)ノムラコムスは、平成23年2月16日付で(株)ノムラ技研と合併し、商号を(株)ノムラプロダクツに変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テスコ (注)1.3	東京都三鷹市	100	店舗建設および メンテナンス事業	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 役員の兼任4名(うち当社従業員 3名)
㈱ノムラ技研 (注)1.2	東京都港区	30	内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任3名(うち当社執行 役員1名、従業員2名)
㈱ノムラコムス (注)1.2	東京都江東区	40	サイン・販促品の 制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任2名(うち当社従業 員2名)
㈱ノムラデュオ (注)1	東京都江東区	60	百貨店等の 催事・装飾	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員3名)
ノムラテクノ㈱ (注)1	東京都江東区	25	展示装置の メンテナンス	直接 100	当社の納品した展示装置のメン テナンスをおこなっております。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任2名(うち当社従業 員2名)
㈱文化環境研究所 (注)1	東京都港区	30	文化施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任3名(うち当社従業 員3名)
㈱ノード (注)1	東京都渋谷区	60	商業施設等の 企画・設計	直接 100	当社の設計業務の一部を受注して おります。 役員の兼任5名(うち当社従業 員5名)
㈱ノムラデベロップメント (注)1	東京都江東区	100	飲食店、土産物店等 の運営・管理	直接 100	当社の工事施工の一部を受注して おります。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員4名)
㈱乃村リテールアセット マネジメント (注)1	東京都江東区	300	不動産賃貸事業	直接 100	当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任4名(うち当社従業 員1名)
㈱シーズ・スリー (注)1	東京都港区	95	各種事務代行業務	直接 100	当社の間接業務を受託してあり ます。 当社より建物等を賃借してあり ます。 役員の兼任2名(うち当社従業 員2名)

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
乃村工藝建築装飾(北京)有限公司	北京市 (中華人民共和国)	198	中国における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポール共和国	126	アジア地域における 内装・展示制作	直接 100	当社の工事施工の一部を受注しております。 役員の兼任2名(うち当社執行役員1名、従業員1名)

(注) 1 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れをおこなっております。

2 (株)ノムラコムスは、平成23年2月16日付で(株)ノムラ技研と合併し、商号を(株)ノムラプロダクツに変更いたしました。

3 (株)テスコについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,104百万円
	(2) 経常損失	347百万円
	(3) 当期純損失	439百万円
	(4) 純資産額	2,519百万円
	(5) 総資産額	3,984百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月15日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ディスプレイ事業	1,393 〔476〕
不動産事業	4 〔 〕
飲食・物販事業	16 〔154〕
合計	1,413 〔630〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
852 〔263〕	42.1	16.8	7,435,907

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、乃村工芸労働組合が昭和37年4月本社に、乃村工藝社労働組合が昭和37年6月大阪本社(現 大阪事業所)に結成され、それぞれ活動しておりましたが、平成13年7月1日に合併し、「乃村工藝社労働組合」となりました。平成23年2月15日現在の組合員数は、569名であります。乃村工藝社労働組合は上部団体には加盟しておりません。

また、上記以外の当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

テスコ労働組合(UIゼンセン同盟に所属)

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」に表示されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に企業収益や個人消費には回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、急速な円高が進展するなど、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、受注競争は依然として厳しいものの、民間設備投資や広告宣伝費は緩やかに増加しており、先行き不透明な経営環境にも明るさが見え始めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、受注拡大への取り組みとして経常顧客の深耕につとめるとともに、出店意欲の旺盛な企業に対する営業力を拡充するなど、市場の変化への対応力を強化してまいりました。また、継続したコスト管理の徹底と固定費の抑制により収益構造の改善を推進してまいりました。

海外市場への取り組みといたしましては、各拠点間の連携を強化するとともに、デザインやブランディングをテーマとした海外のイベントに出展するなど、中国やアジア地域を対象とする事業領域の拡大につとめてまいりました。

売上面におきましては、ディスプレイ事業において総じて堅調に推移いたしました。特に、専門店市場分野においてアパレル関連の経常顧客に対する新装・改装が増加したほか、その他市場分野におけるサイン工事やオフィスの環境工事を手掛けたことなどにより、前期を上回ることができました。

利益面では、一部大型物件において当初予定を上回る原価が発生したほか、受注競争激化の影響を受けましたが、売上高の増加により、営業利益、経常利益ともに前期を上回ることとなりました。また、当期純利益につきましても前期並みの実績を残すことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は901億5百万円（前期比12.0%増）、営業利益は11億20百万円（前期比32.6%増）、経常利益は12億88百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は4億3百万円（前期比1.0%減）となりました。

当連結会計年度の事業分野別の状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

<専門店市場分野>

出店が続くファストファッションのほか、金融機関やスポーツブランドショップ、旅行代理店などの店舗内装工事を多数手掛け、売上高は351億42百万円（前期比19.0%増）となりました。

<百貨店・量販店市場分野>

百貨店の店舗閉鎖や投資規模縮小の影響を受けるなか、首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル工事や催事・装飾業務などを手掛け、売上高は62億9百万円（前期比1.4%減）となりました。

<複合商業施設市場分野>

駅周辺や空港内の商業施設における新装・改装工事に加え、再開発にともない開業した大型複合商業ビルの空間演出などを手掛け、売上高は82億94百万円（前期比13.6%増）となりました。

<広報・販売促進市場分野>

電機メーカーやエネルギー関連企業の展示会のほか、大手化学メーカーによる環境に関する体験施設や住設備関連企業のショールームなどの展示制作を手掛け、売上高は157億61百万円（前期比3.6%増）となりました。

<博物館・美術館市場分野>

「東京都水の科学館」や「遠野市立博物館」、「対馬野生生物保護センター」など、科学や歴史、環境、学術関連施設の展示制作や改修工事を手掛け、売上高は76億31百万円（前期比4.5%増）となりました。

<余暇施設市場分野>

大型テーマパークや首都近郊の遊園地の環境演出工事のほか、人気キャラクターをテーマとした子供向けアミューズメント施設の展示内装工事などを手掛け、売上高は49億87百万円（前期比8.2%増）となりました。

< 博覧会・イベント市場分野 >

「上海国際博覧会」において日本館の一部を手掛けたほか、岐阜県で開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」など、行政や民間企業が主催する各種イベントなどを手掛け、売上高は17億62百万円（前期比68.6%増）となりました。

< その他市場分野 >

企業再編にともなうサイン工事やオフィス、高速道路のテーマ型サービスエリア、プライダル施設の環境工事などを手掛け、売上高は82億69百万円（前期比18.0%増）となりました。

以上のとおり、ディスプレイ事業における売上高は880億59百万円（前期比12.5%増）、営業利益は9億54百万円（前期比48.5%増）となりました。

不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は4億91百万円（前期比9.0%減）、営業利益は1億54百万円（前期比22.4%減）となりました。

飲食・物販事業

平成22年3月にオープンした「興福寺国宝館ショップ」や開業10周年を迎えた「福井県立恐竜博物館」などのミュージアムショップのほか、商業施設における飲食店・物販店の運營業務を手掛け、売上高は15億53百万円（前期比2.2%減）、営業利益は1億29百万円（前期比3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益と前受金の増加や売上債権の回収などにより、21億81百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較においては、売上債権の回収などにより前連結会計年度は支出であったものが大幅な収入に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより2億21百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較においては、投資有価証券の取得支出が減少したことにより、支出が1億77百万円（前期比44.4%減）減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払いにより、16億54百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入をおこなった前連結会計年度は収入でありましたが、当連結会計年度は短期借入金の返済をおこなった結果、支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は3億9百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は9億95百万円（前期比45.1%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業分野別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況
生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	30,009	37.6	35,335	39.6
百貨店・量販店市場	6,100	7.7	6,251	7.0
複合商業施設市場	7,277	9.1	8,656	9.7
広報・販売促進市場	15,179	19.0	15,726	17.6
博物館・美術館市場	7,622	9.6	8,828	9.9
余暇施設市場	5,309	6.7	4,228	4.7
博覧会・イベント市場	1,021	1.3	1,654	1.9
その他市場	7,185	9.0	8,552	9.6
ディスプレイ事業 小計	79,705	100.0	89,233	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	79,705	100.0	89,233	100.0

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	31,613	5,995	33,893	4,746
百貨店・量販店市場	5,576	917	6,119	827
複合商業施設市場	6,055	1,799	11,748	5,253
広報・販売促進市場	15,796	3,733	15,363	3,335
博物館・美術館市場	11,143	7,679	6,352	6,400
余暇施設市場	4,891	2,267	3,760	1,039
博覧会・イベント市場	997	689	1,219	146
その他市場	6,348	2,006	8,351	2,087
ディスプレイ事業 小計	82,422	25,089	86,808	23,838
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	82,422	25,089	86,808	23,838

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	29,529	36.7	35,142	39.0
百貨店・量販店市場	6,297	7.8	6,209	6.9
複合商業施設市場	7,300	9.1	8,294	9.2
広報・販売促進市場	15,209	18.9	15,761	17.5
博物館・美術館市場	7,305	9.1	7,631	8.5
余暇施設市場	4,610	5.7	4,987	5.5
博覧会・イベント市場	1,045	1.3	1,762	2.0
その他市場	7,007	8.7	8,269	9.2
ディスプレイ事業 小計	78,306	97.3	88,059	97.8
(不動産事業)	540	0.7	491	0.5
(飲食・物販事業)	1,588	2.0	1,553	1.7
合計	80,436	100.0	90,105	100.0

(注) 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(2) 事業分野別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況
生産高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	29,034	36.4	30,523	34.2
展示制作	22,534	28.3	23,771	26.6
環境演出制作	5,315	6.7	4,329	4.9
販促品制作	1,292	1.6	1,083	1.2
企画・設計・監理	3,342	4.2	6,410	7.2
その他	18,184	22.8	23,113	25.9
ディスプレイ事業 小計	79,705	100.0	89,233	100.0
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	79,705	100.0	89,233	100.0

(注) 1 生産高の金額は販売価格によっております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

期中受注高および受注残高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	28,857	6,650	30,450	6,600
展示制作	25,806	11,097	21,035	8,244
環境演出制作	4,100	879	4,690	1,360
販促品制作	1,272	203	1,130	150
企画・設計・監理	3,092	1,892	6,404	2,327
その他	19,293	4,365	23,096	5,155
ディスプレイ事業 小計	82,422	25,089	86,808	23,838
(不動産事業)				
(飲食・物販事業)				
合計	82,422	25,089	86,808	23,838

(注) 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

売上高の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	28,838	35.8	30,500	33.9
展示制作	21,429	26.6	23,888	26.5
環境演出制作	5,280	6.6	4,210	4.7
販促品制作	1,183	1.5	1,184	1.3
企画・設計・監理	3,495	4.3	5,969	6.6
その他	18,080	22.5	22,306	24.8
ディスプレイ事業 小計	78,306	97.3	88,059	97.8
(不動産事業)	540	0.7	491	0.5
(飲食・物販事業)	1,588	2.0	1,553	1.7
合計	80,436	100.0	90,105	100.0

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、激しく変化する事業環境への適応を念頭に、『選ばれるノムラ』をテーマとした3カ年の中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、当社グループの位置付けが「サービス業のノムラ」であることを再認識し、さらなる顧客満足度向上のために、国内においては総合力と品質において他社の追随を許さないNo.1パートナーの地位を築くとともに、海外においてもノムラブランドを確立し、国内に匹敵する事業規模へと将来的に成長させていく基礎をつくることを目指しております。具体的には、以下の中期経営目標を定めました。

(1) アカウントサービスの徹底「ひとつになる」

お客様起点で、ノムラは「ひとつ」に繋がります。

(2) 空間創造&活性化事業の強化「創りそして活かす」

お客様視点で、「創る」と「活かす」を強化・拡大します。

(3) 国際企業化の加速「世界を目指す」

世界基準で選ばれる「国際企業」を目指します。

また、中期重点方針として「継続的な収益基盤の安定『飛躍的な生産性の向上』」を定めており、お客様の多様なニーズへの対応と生産性の両立を図ることを目指してまいります。

なお、このたびの震災にあたり当社グループにおいては、建物や什器に重大な被害はありませんでしたが、誠に残念ながら当社従業員に犠牲者が出る結果となりました。

当社といたしましては、被災地の復興に微力ながらも出来る限りのお手伝いをさせていただくとともに、全社員一丸となって今回の未曾有の状況を乗り越えてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

景気変動について

当社グループは、特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しております。

しかし、景気の動向によっては、さらに設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止となるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、事業活動をおこなううえで、建設業法や建築士法など様々な法規制の適用を受けております。

今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する各マネジメントシステムを統合し、運用をおこなっております。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理につとめておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去にともない発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理をおこなうよう委託処理業者の管理の徹底につとめておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄がおこなわれた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理につとめておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小ならびに資材価格の高騰など、今後当社の営業活動に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して1億49百万円減少し、528億61百万円となりました。流動資産は同4億29百万円増加の294億65百万円、固定資産は同5億79百万円減少の233億96百万円となっております。

流動資産増加の主な要因は、完了間際の大型物件があるために仕掛品が増加したことなどによるものであります。固定資産については、当期には主要な設備投資がなかったため、減価償却の実施とパソコンリプレイスにともなう除売却により減少いたしました。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して79百万円増加し、281億82百万円となりました。流動負債は同3億31百万円増加の217億98百万円、固定負債は同2億52百万円減少の63億84百万円となっております。

流動負債増加の主な要因は、短期借入を返済したものの仕入債務と前受金が増加したことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、減価償却による圧縮積立金取崩にともなう繰延税金負債の減少などによるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して2億28百万円減少し、246億79百万円となりました。この主な要因は資本効率の向上などを目的として、自己株式の取得を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.9%から46.6%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の439.71円から440.83円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は売上高901億5百万円、営業利益11億20百万円、経常利益12億88百万円、当期純利益4億3百万円となり、前連結会計年度との比較では、増収にともない営業利益は増益となりましたが、負ののれんの償却終了による営業外収益の減少などにより、経常利益、当期純利益は前年同等となりました。

売上高につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比して6億16百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、前連結会計年度に比して3億41百万円増加いたしました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比して2億75百万円増加いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度に比して2億69百万円減少の1億68百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比して6百万円増加いたしました。

特別利益から特別損失を差し引いた純特別損益は、9百万円の損失となりましたが、環境対策引当金の計上があった前連結会計年度からは、3億47百万円の収支改善となりました。

一方で税金費用は、一部の子会社で繰延税金資産の取崩をおこなったことなどにより、3億57百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比して4百万円減少いたしました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7.21円から7.17円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度と同率の1.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億34百万円であり、主にディスプレイ事業によるものでありますが、特記すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都港区)	ディスプレイ事業 および本社機能	事務所	4,223	9	3,547 (2,409.14)	159	7,940 584 [102]
大阪事業所 (大阪府大阪市)	ディスプレイ事業	事務所	668	0	832 (2,773.55)	25	1,525 177 [26]
新木場オフィス (東京都江東区)	ディスプレイ事業	貸与資産他	388		820 (3,447.05)	10	1,219 []

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 外[平均臨時従業員] (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱乃村リテール アセット マネジメント	フェス天神 (福岡県 福岡市)	不動産事業	貸与 資産	306		1,395 (381.82)	7	1,709 []
㈱乃村リテール アセット マネジメント	フェス札幌 (北海道 札幌市)	不動産事業	貸与 資産	429		581 (283.83)	2	1,012 []

(3) 在外子会社

在外連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1「帳簿価額」は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額であります。

2「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月10日開催の定時株主総会決議に基づき、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

	事業年度末現在 (平成23年2月15日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数	1,472個(注)1	1,454個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,472,000株	1,454,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり478円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価額478円 資本組入額239円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権の相続はこれを認めない。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合をおこなう場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等をおこなう場合、株式の無償割当をおこなう場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	29,974,147	59,948,294		6,497		1,624

(注) 平成17年1月24日開催の取締役会の決議による1株につき2株の株式分割にともない、旧商法第218条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日付で発行済株式総数は29,974,147株増加し、59,948,294株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	23	156	55		3,384	3,645	
所有株式数(単元)		9,136	1,455	13,107	1,089		34,917	59,704	244,294
所有株式数の割合(%)		15.30	2.44	21.95	1.82		58.49	100	

(注) 1 自己株式4,106,469株が「個人その他」に4,106単元および「単元未満株式の状況」に469株含まれております。

なお、実質的に保有していない株式が2,000株あるため、期末日現在の実質保有株式数は4,104,469株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39-12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1-8-10	5,141	8.57
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2-3-4	3,256	5.43
乃村 義博	東京都渋谷区	2,911	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,740	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,376	2.29
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2-3-4	1,024	1.70
蟻田 順三	兵庫県芦屋市	964	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	916	1.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	907	1.51
計		23,471	39.15

(注) 1 当社は、自己株式4,104千株(6.85%)を保有しております。

2 乃村義博氏は平成23年1月4日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載してあります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,104,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,600,000	55,600	同上
単元未満株式	普通株式 244,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,600	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場 2丁目3番4号	4,104,000		4,104,000	6.85
計		4,104,000		4,104,000	6.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記 [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月10日開催の定時株主総会における決議

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法により、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会において決議されております。

それを受け、平成20年2月6日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、平成20年2月18日に割り当てをいたしました。

概要は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社従業員 820名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年9月24日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年9月27日~平成22年10月15日)	700,000	200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	650,000	156
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,381	2
当期間における取得自己株式	290	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)	4,032	0	10	0
保有自己株式数	4,104,469		4,104,749	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による売渡等)および保有自己株式数には、平成23年4月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、事業の成長をはかるとともに業績に裏付けられた成果の配分を中間配当および期末配当として年2回、安定的におこなうことを基本方針としております。

配当につきましては、連結経常利益の額を基準に事業基盤の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり4円と決定しました。

なお、1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株当たりあわせて8円となります。

また、当社は中間配当をおこなうことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年9月24日 取締役会決議	225	4
平成23年5月12日 定時株主総会決議	223	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	790	729	429	300	368
最低(円)	515	389	220	190	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	285	249	252	299	336	328
最低(円)	231	211	202	252	292	303

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は2月15日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 勝	昭和22年2月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年2月 MC事業部長 平成5年5月 取締役 平成6年2月 商環境事業部長 平成9年5月 常務取締役 平成11年2月 商環境事業本部長 平成13年2月 新規事業推進室長 平成15年2月 営業担当 平成15年5月 専務取締役 平成17年2月 事業統括担当 平成19年5月 代表取締役社長(現)	(注)2	41
専務取締役		榎本 修次	昭和26年6月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年2月 商環境第2事業部営業統括部長 平成14年5月 執行役員商環境カンパニー事業部長 平成15年2月 スペースマネジメントセンター事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー社長 平成17年5月 常務執行役員 平成19年5月 常務取締役 平成20年2月 営業戦略本部長 平成21年2月 事業統括担当兼グループ品質・環境・安全担当(現) 平成22年5月 専務取締役(現)	(注)2	26
常務取締役	商環境事業 本部長	富永 好信	昭和26年6月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 商環境カンパニー事業部長 平成17年2月 商環境カンパニー第2事業本部長 平成17年5月 執行役員 平成19年5月 常務執行役員 平成20年2月 商環境事業本部長(現) 平成23年5月 常務取締役(現)	(注)2	11
取締役	CC事業 本部長	奥野 福三	昭和32年8月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年2月 CCカンパニー営業第1統括部長 平成20年2月 CC事業本部長(現) 平成20年5月 執行役員 平成23年5月 取締役(現)	(注)2	15
取締役	海外開発 本部長	中川 雅寛	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年2月 MCカンパニーデザイン1部長 平成19年2月 CCカンパニークリエイティブ統括部長 平成20年2月 クリエイティブ&プロダクト戦略本部クリエイティブ戦略部長 平成21年2月 開発本部長 平成21年5月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長 平成23年2月 海外開発本部長(現) 平成23年5月 取締役(現)	(注)2	11
取締役	人事・総務 本部長	増田 武	昭和27年8月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成9年2月 経営管理本部人事部長 平成14年2月 (株)ノムラデベロップメント代表取締役社長 平成21年2月 人事本部長 平成22年2月 人事・総務本部長(現) 平成22年5月 執行役員 平成23年5月 取締役(現)	(注)2	18
取締役	経営企画 本部長	吉本 清志	昭和35年11月11日生	昭和58年4月 共同石油(株)入社 平成13年5月 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン取締役 同社常務取締役 平成18年3月 当社入社 管理本部副本部長 平成22年2月 執行役員 平成22年2月 経営企画本部長(現) 平成22年5月 取締役(現) 平成23年2月 平成23年5月	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 孔一	昭和28年7月26日生	昭和55年5月 当社入社 平成5年2月 管理本部計画管理部長 平成9年2月 経営管理本部情報システム部長 平成12年2月 文化環境カンパニー事業戦略部長 平成15年2月 経営管理統括部統括部長 兼人事部部長 平成17年2月 経営管理統括本部副本部長 平成17年5月 執行役員 平成20年2月 ㈱テスコ取締役 平成21年2月 当社経営管理本部長 平成21年5月 取締役 平成22年2月 管理本部長本社担当兼内部統制担当 平成23年5月 常勤監査役(現)	(注)3	24
常勤監査役		岩田 純治	昭和24年6月15日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年2月 総務本部総務部長 平成14年2月 広報・IR室長 平成17年2月 秘書室長兼経営管理統括本部広報・IR部長 平成19年2月 広報・IR室長 平成19年5月 常勤監査役(現)	(注)3	11
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年4月11日生	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 主税局審議官 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現) 平成17年9月 ㈱インダ社外取締役(現) 平成18年5月 当社監査役(現) 平成21年6月 三井物産㈱社外監査役(現) 平成22年4月 JXホールディングス(株)社外監査役(現)	(注)4	17
監査役		三和 彦幸	昭和21年7月28日生	昭和46年1月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成8年8月 同代表社員 平成13年6月 同本部理事 平成15年6月 同専務理事 平成18年6月 同副理事長 平成20年12月 金融庁公認会計士試験委員(現) あずさ監査法人代表社員退任 平成21年6月 三和公認会計士事務所開設(現) 平成21年7月 農水産業協同組合貯金保険機構監事(現) 平成22年7月 学校法人埼玉医科大学監事(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	(注)5	
計						190

- (注) 1 監査役渡辺裕泰および三和彦幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常勤監査役竹村孔一および岩田純治の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役渡辺裕泰の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役三和彦幸の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、業務執行の意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名
執行役員	土井 勇 樹
執行役員	橋本 佳 幸
執行役員	奥本 清 孝
執行役員	兼平 慎
執行役員	佐藤 正 純
執行役員	福島 勇 人
執行役員	大和田 整
執行役員	酒井 信 二

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

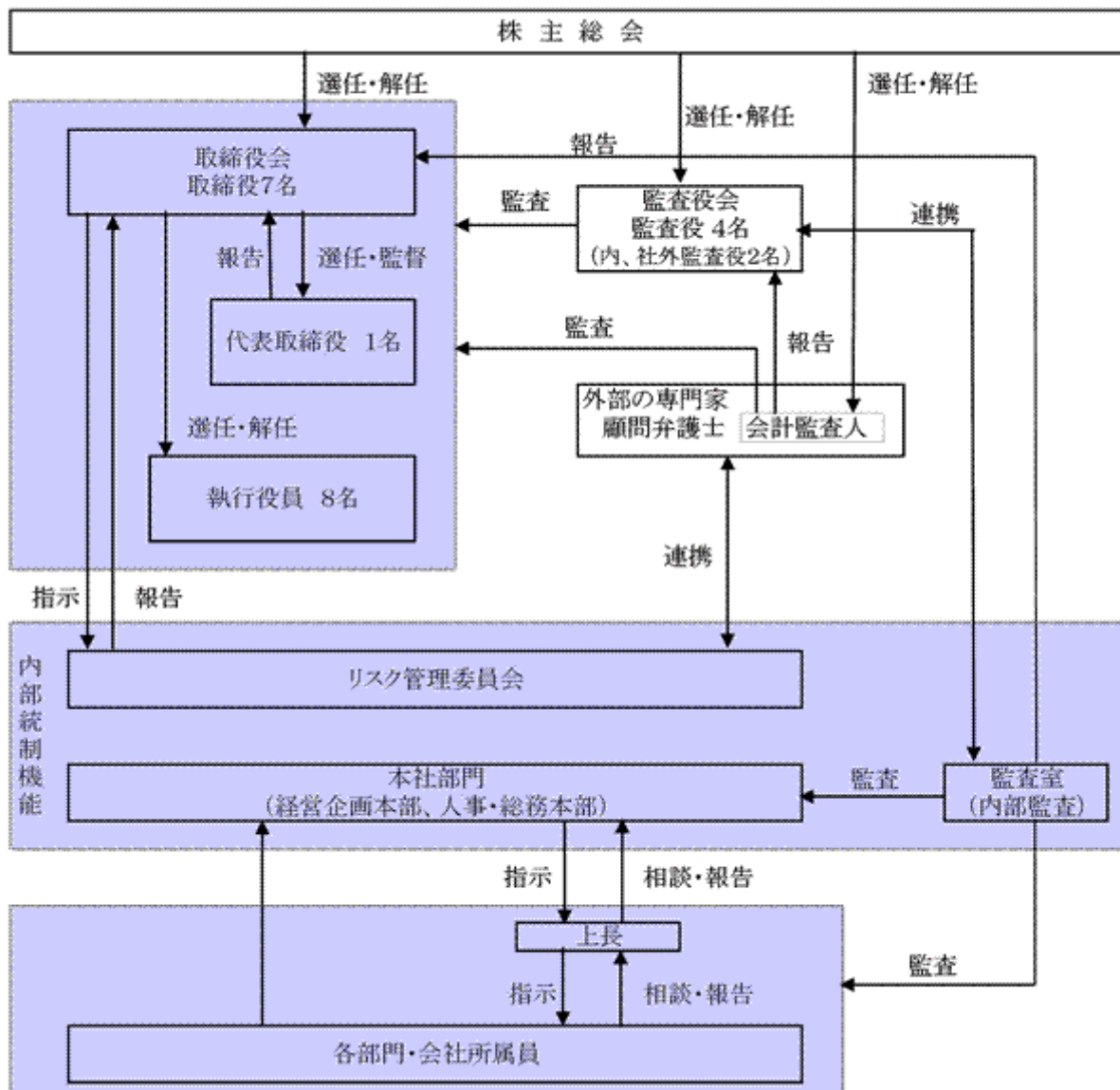
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役4名（内、社外監査役2名）で監査役会を構成しており、取締役会への出席や監査役会の定期的な開催を通して、取締役の職務執行に関する監査をおこなっております。さらに、内部監査を担当する監査室は3名で構成されており、内部監査計画に基づき、事業部門に対する監査をおこない、監査役会と連携をはかることにより、監査機能を充実させております。

(平成23年5月12日現在)



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えているため。

ハ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、すべての役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスにもとづく職務遂行が徹底しておこなわれるよう、内部統制システムを運用しております。

本社部門ではコンプライアンスに関する社内研修を実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対応策を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議をおこない、その内容が社長に報告されます。

このリスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などをおこなうとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士など外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。

また、当社では、社内に法令および定款に違反する行為がある場合には、従業員より直接通報ができる内部通報窓口を設け、通報者を保護するとともに、リスク回避に向けた取り組みを進めます。

さらに、本社部門および事業部門から独立した監査室が定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、社長に監査報告をおこない、その内容が取締役会において伝達されます。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、情報管理規程などの社内規程にもとづき、取締役会など各種会議体の議事録や業務上の意思決定に関する記録など、社内存在する情報の管理および保存をおこなっております。

また、この社内規程については、毎年度末に見直しをおこない、関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できるよう規程の整備につとめます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社におけるリスク管理につきましては、リスク管理規程を定めてリスク管理体制を整備しております。

また、リスクマネジメントマニュアルを当社およびグループ会社の全従業員に配付し活用するとともに、社内の情報基盤を通じてリスクに関する情報を共有しております。

また、経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析をおこない、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防につとめます。

d. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるために、執行役員制度を導入し、取締役会は経営に関する重要事項の審議および取締役の業務執行の監視・監督に特化しております。

また、取締役の担当業務を明確にするとともに、当該業務分掌ごとに、社内規程により、決裁基準を定めております。

e. 当社ならびにグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社を含めた企業集団の行動の基本ルールとして「ノムラグループ行動規範」を定めております。当社の本社部門が、グループ会社全社の業務の統括および経営に関する指導・支援をおこなっております。

また、グループ会社の業務の適正を確保するために、各社は「ノムラグループ行動規範」のもと、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社の本社部門が定期的に確認し、グループ会社全体でコンプライアンス経営の実践につとめております。

さらに、グループ会社会議を定期的に開催し、グループ会社相互の情報交換や当社からの重要事項に関する連絡等をおこなっております。

また、内部監査を担当する監査室が、グループ各社を対象として定期的に業務監査をおこなうとともに、グループ会社の監査役が協議会を開催し監査に関する意見交換をおこない、その結果を当社の常勤監査役に報告するなど、グループ会社全体における業務の適正を確保します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、内部監査を担当する監査室を設置しております。

なお、監査室は社長直轄の組織であります。監査結果について適宜監査役に報告をおこなっており、さらに監査役は必要に応じて監査に関する指示ができるなど、監査役の監査業務を補助します。

また、社内規程により、必要がある場合には、監査室長は他の部門の者を臨時に監査担当者に指名することができるものとし、内部監査の充実をはかります。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査室に所属する前号の使用人の人事異動・人事考課など人事に係る事項の決定につきましては、常勤監査役の事前の承認を得るものとします。

h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

当社では、社内規程により、取締役、監査室等の使用人などから報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告します。

また、同規程により、取締役から、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の報告を受けた場合などには、監査役会は必要な調査をおこない、取締役に対して助言または勧告をおこなうなど、状況に応じ適切な措置を講ずることを定めます。

さらに、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議や執行役員会議に出席することにより、監査をおこなううえで必要な情報を収集します。

i. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社の社内規程において、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要事項を検討することを義務付けております。

また、監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。

さらに、監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的におこなうための体制を構築しております。

j. 反社会的勢力排除に向けた体制

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力に対する対応統括部署を総務・I R部、不当要求防止責任者を総務・I R部長としております。

また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して組織的に対応します。

内部監査および監査役監査の状況

業務監査につきましては、監査役は内部監査を担当する監査室（3名）よりその監査結果の報告を受けており、また、会計監査につきましては、監査法人による監査が実施され、監査役会に対して監査の方法および結果についての報告がおこなわれております。また、必要に応じて監査法人が監査室との意見交換をおこなうなど、相互に連携した監査体制が構築されております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、決算期末および四半期末のみならず、必要に応じて、同監査法人による監査を実施しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 星長 徹也
公認会計士 木下 洋

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 16名

社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践しており、現状の体制で経営の監視体制は十分に機能していると考えていることから、現体制を採用しているものであります。また、2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は本年5月12日付で新たに社外監査役として三和彦幸氏を選任いたしました。同氏は、会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を有し、また、業務執行をおこなう経営陣から独立した客観的立場にあり、社外監査役として当社の経営を監視いただく予定です。

渡辺裕泰氏は、国税庁長官を経験した後、大学院教授として租税法を研究しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験を当社の監査に客観的に反映していただけると判断し社外監査役として選任しており、的確な経営監視をしていただいております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、その責任の限度額は、法令が規定する額とする旨、定款に定めるとともに、2名の社外監査役と上記内容にて責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145	145	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	2

(注) 1 上記の支払人員および報酬等の総額には、当事業年度中に死亡により退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。

2 事業年度末現在の人員は、取締役4名、監査役3名であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、社会的水準、従業員給与との均衡および会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

また、取締役については取締役会において設置する「報酬・昇格委員会」の審議を経て取締役会の一任を受けて社長により、監査役については監査役間の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役および監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額300百万円以内(平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議)

監査役 年額 60百万円以内(平成18年5月12日付第69回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 1,240百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)松屋	426,821	295	営業上の取引関係の維持・強化
(株)高島屋	139,510	98	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	89	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
アサヒビール(株)	50,000	79	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	62,176	62	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	59	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	41	営業上の取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	77,150	32	機動的で安定的な資金調達の維持 および営業上の取引関係の維持・ 強化
(株)大和証券グループ本社	72,100	32	営業上の取引関係の維持・強化
シャープ(株)	33,600	30	営業上の取引関係の維持・強化

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主に対する機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月15日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨、定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	73	5
連結子会社	12	-	-	-
計	77	-	73	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

I F R S (国際財務報告基準)の適用に関する指導および助言業務に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月16日から平成22年2月15日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月16日から平成23年2月15日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月16日から平成22年2月15日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月16日から平成23年2月15日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月16日から平成22年2月15日まで)および前事業年度(平成21年2月16日から平成22年2月15日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、当連結会計年度(平成22年2月16日から平成23年2月15日まで)および当事業年度(平成22年2月16日から平成23年2月15日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みをおこなっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	1,057
受取手形及び売掛金	20,319	19,609
たな卸資産	¹ 6,107	^{1, 4} 6,927
繰延税金資産	874	763
その他	1,061	1,199
貸倒引当金	54	91
流動資産合計	29,035	29,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,448	12,517
機械装置及び運搬具	187	185
工具、器具及び備品	1,699	1,228
土地	³ 10,078	³ 10,078
リース資産	120	136
減価償却累計額	5,745	5,864
有形固定資産合計	18,789	18,281
無形固定資産	704	580
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,234	² 2,246
長期貸付金	51	-
繰延税金資産	121	129
その他	2,325	2,576
貸倒引当金	251	417
投資その他の資産合計	4,481	4,534
固定資産合計	23,975	23,396
資産合計	53,011	52,861

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,851	15,584
短期借入金	1,017	37
リース債務	63	70
未払法人税等	444	761
前受金	1,631	2,303
賞与引当金	966	942
完成工事補償引当金	68	60
工事損失引当金	443	4 196
環境対策引当金	370	100
その他	1,607	1,741
流動負債合計	21,466	21,798
固定負債		
リース債務	209	165
退職給付引当金	4,477	4,378
役員退職慰労引当金	353	348
繰延税金負債	879	772
再評価に係る繰延税金負債	306	306
その他	411	413
固定負債合計	6,637	6,384
負債合計	28,103	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,860	6,861
利益剰余金	12,106	12,058
自己株式	753	912
株主資本合計	24,711	24,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	116
土地再評価差額金	3 249	3 249
為替換算調整勘定	1	20
評価・換算差額等合計	131	112
新株予約権	64	61
純資産合計	24,907	24,679
負債純資産合計	53,011	52,861

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
売上高	80,436	90,105
売上原価	68,980	¹ 78,032
売上総利益	11,455	12,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,821	4,871
賞与引当金繰入額	488	482
退職給付引当金繰入額	339	324
役員退職慰労引当金繰入額	55	51
福利厚生費	951	987
旅費及び交通費	317	329
賃借料	581	582
減価償却費	409	379
貸倒引当金繰入額	22	250
その他	2,623	² 2,693
販売費及び一般管理費合計	10,610	10,952
営業利益	845	1,120
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	17	18
仕入割引	46	61
負ののれん償却額	285	-
雑収入	93	89
営業外収益合計	453	184
営業外費用		
支払利息	4	3
投資不動産管理費用	9	8
雑損失	2	4
営業外費用合計	16	16
経常利益	1,282	1,288

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 5
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	25	14
新株予約権戻入益	4	3
過年度固定資産税還付金	-	33
受取保険金	-	55
特別利益合計	33	110
特別損失		
固定資産除売却損	4 10	4 27
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式評価損	5	-
環境対策費	-	56
ゴルフ会員権評価損	-	13
環境対策引当金繰入額	370	-
弔慰金	-	18
特別損失合計	390	119
税金等調整前当期純利益	925	1,279
法人税、住民税及び事業税	569	874
法人税等調整額	51	1
法人税等合計	518	876
当期純利益	407	403

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
前期末残高	6,860	6,860
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,860	6,861
利益剰余金		
前期末残高	12,151	12,106
当期変動額		
剰余金の配当	451	451
当期純利益	407	403
当期変動額合計	44	48
当期末残高	12,106	12,058
自己株式		
前期末残高	753	753
当期変動額		
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	158
当期末残高	753	912
株主資本合計		
前期末残高	24,756	24,711
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	451	451
当期純利益	407	403
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	44	206
当期末残高	24,711	24,504

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	2
当期変動額合計	137	2
当期末残高	119	116
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	249	249
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	1	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	18
当期変動額合計	129	18
当期末残高	131	112
新株予約権		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	64	61
純資産合計		
前期末残高	25,073	24,907
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	451	451
当期純利益	407	403
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	21
当期変動額合計	165	228
当期末残高	24,907	24,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925	1,279
減価償却費	861	819
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	203
賞与引当金の増減額（ は減少）	57	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35	4
環境対策引当金の増減額（ は減少）	370	270
その他の引当金の増減額（ は減少）	291	254
受取利息及び受取配当金	29	33
支払利息	4	3
投資有価証券売却損益（ は益）	1	0
複合金融商品評価損益（ は益）	14	2
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3
負ののれん償却額	285	-
ゴルフ会員権評価損	-	13
売上債権の増減額（ は増加）	3,354	533
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,081	820
仕入債務の増減額（ は減少）	1,896	720
前受金の増減額（ は減少）	161	678
前渡金の増減額（ は増加）	153	316
その他	68	189
小計	506	2,720
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	417	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104	163
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	195	15
投資有価証券の売却による収入	111	7
貸付けによる支出	110	39
貸付金の回収による収入	9	22
その他	113	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	449	450
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,015	977
自己株式の取得による支出	1	159
自己株式の売却による収入	0	0
その他	19	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	741	309
現金及び現金同等物の期首残高	1,428	686
現金及び現金同等物の期末残高	686	995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社12社 全ての子会社を連結しております。 なお、(株)ノムラアクト四国は、平成21年6月15日付で清算いたしました。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社12社 全ての子会社を連結しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ノムラデベロップメントの決算日は1月31日、乃村工藝建築装飾(北京)有限公司およびNOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.の決算日は12月31日、(株)テスコの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 主に個別原価法によっております。</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権および債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、取得の実態に基づいた適正な期間(1年および1.5年)で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」(当連結会計年度0百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高228百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,107</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価をおこなった年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月15日</td> </tr> <tr> <td>再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証人</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	5,904	商品及び製品	193	原材料及び貯蔵品	10	合計	6,107	投資有価証券(株式)	10百万円	再評価をおこなった年月日	平成13年2月15日	再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	224百万円	被保証人	保証金額	従業員(住宅資金)	17百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価をおこなった年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月15日</td> </tr> <tr> <td>再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品181百万円であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証人</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	仕掛品	6,701	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	11	合計	6,927	投資有価証券(株式)	10百万円	再評価をおこなった年月日	平成13年2月15日	再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	301百万円	被保証人	保証金額	従業員(住宅資金)	11百万円
仕掛品	5,904																																				
商品及び製品	193																																				
原材料及び貯蔵品	10																																				
合計	6,107																																				
投資有価証券(株式)	10百万円																																				
再評価をおこなった年月日	平成13年2月15日																																				
再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	224百万円																																				
被保証人	保証金額																																				
従業員(住宅資金)	17百万円																																				
仕掛品	6,701																																				
商品及び製品	214																																				
原材料及び貯蔵品	11																																				
合計	6,927																																				
投資有価証券(株式)	10百万円																																				
再評価をおこなった年月日	平成13年2月15日																																				
再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	301百万円																																				
被保証人	保証金額																																				
従業員(住宅資金)	11百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)																																				
<p>2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	0	工具、器具及び備品売却益	0	合計	0	建物及び構築物除却損	3	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品売却損	1	その他	4	合計	10	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は196百万円であります。</p> <p>2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他売却益(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	その他売却益(投資その他の資産)	5	合計	5	建物及び構築物除却損	2	機械装置及び運搬具売却損	0	機械装置及び運搬具除却損	0	工具、器具及び備品売却損	20	工具、器具及び備品除却損	4	その他	0	合計	27
機械装置及び運搬具売却益	0																																				
工具、器具及び備品売却益	0																																				
合計	0																																				
建物及び構築物除却損	3																																				
機械装置及び運搬具売却損	0																																				
機械装置及び運搬具除却損	0																																				
工具、器具及び備品売却損	1																																				
その他	4																																				
合計	10																																				
その他売却益(投資その他の資産)	5																																				
合計	5																																				
建物及び構築物除却損	2																																				
機械装置及び運搬具売却損	0																																				
機械装置及び運搬具除却損	0																																				
工具、器具及び備品売却損	20																																				
工具、器具及び備品除却損	4																																				
その他	0																																				
合計	27																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120
合計	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,260株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,176株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					64	
合計						64	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成21年2月15日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	226	4	平成21年8月15日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	225	4	平成22年2月15日	平成22年5月14日

当連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	59,948,294			59,948,294
合計	59,948,294			59,948,294

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469
合計	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

取締役会決議による増加 650,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,032株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					61	
	合計					61	

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 定時株主総会	普通株式	225	4	平成22年 2月15日	平成22年 5月14日
平成22年 9月24日 取締役会	普通株式	225	4	平成22年 8月15日	平成22年10月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	223	4	平成23年 2月15日	平成23年 5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
726	1,057
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
40	61
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
686	995

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)																																								
リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	48	227	63	339	減価償却 累計額相当額	33	131	46	211	期末残高 相当額	14	96	16	127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び 備品 (百万円)</th> <th>その他 (ソフト ウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	30	183	34	247	減価償却 累計額相当額	25	130	26	182	期末残高 相当額	5	53	7	65
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	48	227	63	339																																					
減価償却 累計額相当額	33	131	46	211																																					
期末残高 相当額	14	96	16	127																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	30	183	34	247																																					
減価償却 累計額相当額	25	130	26	182																																					
期末残高 相当額	5	53	7	65																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
百万円	百万円																																								
1年以内	1年以内																																								
60	38																																								
1年超	1年超																																								
67	26																																								
合計	合計																																								
127	65																																								
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
百万円	百万円																																								
支払リース料	支払リース料																																								
90	58																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
90	58																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 減損損失について	5 減損損失について																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については、銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、業務推進規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務推進規程に準じて、同様の管理をおこなっております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

為替予約および組込デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,057	1,057	
(2) 受取手形及び売掛金	19,609	19,609	
(3) 投資有価証券()	2,068	2,068	
資産計	22,735	22,735	
(1) 支払手形及び買掛金	15,584	15,584	
(2) 短期借入金	37	37	
(3) 未払法人税等	761	761	
負債計	16,383	16,383	
デリバティブ取引()			

() 組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	133
匿名組合出資等	43

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,057			
受取手形及び売掛金	19,379	229		
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)		69		1,000
(2) その他		23		
合計	20,437	322		1,000

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	659	861	201
債券			
その他	33	39	5
小計	693	900	207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	361	301	60
債券	1,066	788	278
その他	89	65	24
小計	1,518	1,154	363
合計	2,211	2,055	156

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益14百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
103	3	4

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	126
匿名組合出資等	42
合計	168

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	0			
その他		66		721
その他			21	

当連結会計年度（平成23年2月15日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	957	792	165
	債券 その他	45	33	11
	小計	1,002	825	177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	198	249	51
	債券	806	1,069	263
	その他	61	84	22
	小計	1,066	1,403	337
合計		2,068	2,228	160

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、債券には複合金融商品が含まれており、当該複合金融商品に係る評価益2百万円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額166百万円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	
債券			
その他			
合計	4	0	

3 減損損失をおこなった有価証券（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における海外取引の為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引をおこなっております。また、資金運用の一環として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入債務および発注高の範囲内でおこなうこととし、投機目的のための取引はおこなわない方針であります。</p> <p>また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余剰資金の範囲内でおこなうこととし、リスクの高い取引はおこなわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、複合金融商品は、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行に限っているため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約および組込デリバティブ取引の実行および管理については、取引権限等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得ておこなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(為替予約取引)

前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
<p>為替予約取引は、「外貨建取引等会計基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。</p>

(複合金融商品)

種類	前連結会計年度末(平成22年2月15日)			
	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	100	100	66	33
合計	100	100	66	33

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（複合金融商品）

種類	当連結会計年度末（平成23年2月15日）			
	契約金額等 （百万円）	契約金額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 複合金融商品（投資有価証券）	100	100	69	30
合計	100	100	69	30

- （注）1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的区分測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。
- 2 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付債務計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,026</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,409</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,167</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">4,477</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>ヘ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。</p> <p>2. その他は、確定拠出への掛金支払額39百万円、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額33百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	7,026	ロ 年金資産	2,616	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,409	ニ 未認識過去勤務債務	268	ホ 未認識数理計算上の差異	511	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,167	ト 前払年金費用	309	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,477	イ 勤務費用	381	ロ 利息費用	135	ハ 期待運用収益	47	ニ 過去勤務債務の費用処理額	43	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152	ヘ 割増退職金	11	ト その他	73	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	664	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,177</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">4,346</td></tr> <tr><td>ニ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">4,168</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱テスコは複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、㈱テスコの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、同厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>ヘ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ト その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含んでおります。</p> <p>2. その他は、確定拠出への掛金支払額44百万円、総合設立型の厚生年金基金への要拠出額34百万円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	7,177	ロ 年金資産	2,831	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,346	ニ 未認識過去勤務債務	225	ホ 未認識数理計算上の差異	403	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,168	ト 前払年金費用	210	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,378	イ 勤務費用	390	ロ 利息費用	134	ハ 期待運用収益	52	ニ 過去勤務債務の費用処理額	43	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122	ヘ 割増退職金	14	ト その他	79	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	645	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	7,026																																																																																				
ロ 年金資産	2,616																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,409																																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	268																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	511																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,167																																																																																				
ト 前払年金費用	309																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,477																																																																																				
イ 勤務費用	381																																																																																				
ロ 利息費用	135																																																																																				
ハ 期待運用収益	47																																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	43																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	152																																																																																				
ヘ 割増退職金	11																																																																																				
ト その他	73																																																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	664																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
イ 退職給付債務	7,177																																																																																				
ロ 年金資産	2,831																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,346																																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	225																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	403																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,168																																																																																				
ト 前払年金費用	210																																																																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,378																																																																																				
イ 勤務費用	390																																																																																				
ロ 利息費用	134																																																																																				
ハ 期待運用収益	52																																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	43																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122																																																																																				
ヘ 割増退職金	14																																																																																				
ト その他	79																																																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	645																																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																
<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">30,501</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める(株)テスコの掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出)</p> <p style="text-align: right;">0.53%</p> <p>補足説明 上記の差額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務990百万円および当年度不足金額16,921百万円であります。</p>		百万円	年金資産の額	92,971	年金財政計算上の給付債務の額	123,473	差額	30,501	<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">10,987</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める(株)テスコの掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出)</p> <p style="text-align: right;">0.57%</p> <p>補足説明 上記の差額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務842百万円であります。</p>		百万円	年金資産の額	112,959	年金財政計算上の給付債務の額	123,946	差額	10,987
	百万円																
年金資産の額	92,971																
年金財政計算上の給付債務の額	123,473																
差額	30,501																
	百万円																
年金資産の額	112,959																
年金財政計算上の給付債務の額	123,946																
差額	10,987																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

1 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価の株式報酬費用 5百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4百万円

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日開催の第70回定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 820名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 104名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,679,000株
付与日	平成20年2月18日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成23年5月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日
権利確定前	
期首(株)	1,656,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	1,656,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,656,000
権利行使(株)	
失効(株)	111,000
未行使残(株)	1,545,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月10日
権利行使価額(円)	478
行使時平均価額(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	42

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3百万円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 5月10日開催の第70回定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 820名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 104名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,679,000株
付与日	平成20年 2月18日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 6月 1日～平成23年 5月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 5月10日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,545,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	73,000
未行使残(株)	1,472,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 5月10日
権利行使価額(円)	478
行使時平均価額(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	42

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月15日)		当連結会計年度 (平成23年2月15日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	百万円		百万円
退職給付引当金	1,692	退職給付引当金	1,692
繰越欠損金	543	繰越欠損金	684
賞与引当金	392	賞与引当金	382
工事損失引当金	180	役員退職慰労引当金	142
環境対策引当金	150	投資その他の資産 (その他・投資不動産)	141
役員退職慰労引当金	143	貸倒引当金	198
貸倒引当金	106	その他	725
繰延税金資産小計	3,800	繰延税金資産小計	3,968
評価性引当額	1,081	評価性引当額	1,311
繰延税金資産合計	2,718	繰延税金資産合計	2,656
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,470	固定資産圧縮積立金	2,401
資本連結による土地再評価	131	資本連結による土地再評価	129
その他	1	その他有価証券評価差額金	3
繰延税金負債合計	2,602	その他	0
繰延税金資産の純額	116	繰延税金負債合計	2,535
		繰延税金資産の純額	121
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.7	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.5
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	2.9
負ののれん償却額	12.5	評価性引当額	18.1
評価性引当額	15.4	その他	1.3
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	68.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	56.0		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、東京都その他の地域において賃貸用オフィスおよび遊休不動産等(土地含む)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203百万円となりました。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,551	212	7,338	6,272

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、当連結会計年度から賃貸用オフィスの一部を自社使用に用途変更(155百万円)したためであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価・固定資産税評価額等の指標に基づく時価であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,306	540	1,588	80,436		80,436
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25		24	49	(49)	
計	78,331	540	1,613	80,485	(49)	80,436
営業費用	77,689	341	1,478	79,509	81	79,590
営業利益	642	198	134	976	(130)	845
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,097	6,846	462	54,406	(1,395)	53,011
減価償却費	648	68	17	735	126	861
資本的支出	452	104	2	559	1	560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(126百万円)は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産(4,866百万円)を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

	ディスプレイ 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	飲食・物販 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,059	491	1,553	90,105		90,105
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	9	39	109	(109)	
計	88,120	501	1,593	90,214	(109)	90,105
営業費用	87,166	346	1,463	88,976	8	88,985
営業利益	954	154	129	1,238	(117)	1,120
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,700	6,799	532	54,032	(1,171)	52,861
減価償却費	616	79	13	709	110	819
資本的支出	184	36	3	224	8	233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ディ스플레이事業 ……内装制作、展示制作、環境演出制作、調査・企画・設計

(2) 不動産事業 ……不動産賃貸事業等

(3) 飲食・物販事業 ……飲食店、土産物店等の運営・管理

3 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（110百万円）は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に全社資産（5,114百万円）を含めて表示しております。その主なものは、提出会社での管理部門に係る資産および余資運用資金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日）

提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要株主	乃村 佳子	-	(注2)	前代表取締役 会長の遺族	弔慰金等 の支払(注1)	19	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

平成23年 1月に逝去した前代表取締役会長乃村義博の遺族として弔慰金等の支払を受けたものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、規定に基づき、支払っております。

2 乃村佳子は、個人および乃村佳子・乃村洋子の共有株主代表者として議決権を所有（5.3%）し、かつ有限会社乃村代表取締役として議決権を間接所有（9.4%）しているため、合計で14.7%の議決権を所有しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	439円71銭	1株当たり純資産額	440円83銭
1株当たり当期純利益	7円21銭	1株当たり当期純利益	7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,907	24,679
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,842	24,617
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	64	61
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,450,120	4,104,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	56,498,174	55,843,825

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	407	403
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	407	403
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,102	56,246,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数 (株)	1,545,000	1,472,000
	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)

当社大阪事業所に対する大阪南労働基準監督署の是正勧告について

平成23年3月17日に、当社大阪事業所に勤務する従業員の未払残業代金について、大阪南労働基準監督署から労働基準法第24条に規定する賃金支払および労働基準法第37条に規定する時間外、深夜および休日の労働における支払の是正勧告および指導を受けました。この勧告および指導に従った是正措置について、平成23年5月9日までに当該労働基準監督署に報告することにしております。

このたびの労働基準監督署からの勧告を真摯に受け止め、指導に則した対応をおこなうとともに、改めて当社一般従業員の勤務実態の調査を進めております。

なお、当該影響額については、現在算定中のため未確定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,017	37	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	63	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209	165		平成24年~28年
その他有利子負債				
合計	1,291	273		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	68	61	32	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	第2四半期 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	第3四半期 (自平成22年8月16日 至平成22年11月15日)	第4四半期 (自平成22年11月16日 至平成23年2月15日)
売上高 (百万円)	20,412	20,369	19,426	29,895
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	29	257	26	1,533
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	83	270	135	893
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.48	4.79	2.41	16.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317	716
受取手形	2,184	1,578
売掛金	1 14,244	1 14,052
仕掛品	5,197	4 5,527
前渡金	1 405	1 677
前払費用	7	6
関係会社短期貸付金	2,361	3,173
繰延税金資産	663	574
その他	1 186	1 274
貸倒引当金	48	94
流動資産合計	25,521	26,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,631	9,673
構築物	272	272
機械及び装置	115	115
車両運搬具	36	35
工具、器具及び備品	1,433	1,041
土地	2 5,525	2 5,525
リース資産	11	15
減価償却累計額	5,280	5,353
有形固定資産合計	11,746	11,325
無形固定資産		
ソフトウェア	438	351
リース資産	149	128
電話加入権	30	30
その他	2	0
無形固定資産合計	621	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,195
関係会社株式	3,283	3,283
出資金	0	0
関係会社出資金	198	198
従業員に対する長期貸付金	51	68
関係会社長期貸付金	6,000	6,160
破産更生債権等	223	398
長期前払費用	346	262
敷金及び保証金	1 167	1 146
その他	358	329
貸倒引当金	235	426
投資その他の資産合計	12,576	12,618
固定資産合計	24,944	24,455
資産合計	50,465	50,941

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,489	6,069
買掛金	¹ 5,897	¹ 6,119
短期借入金	900	-
関係会社短期借入金	4,943	4,226
リース債務	35	39
未払金	¹ 2,582	¹ 3,369
未払法人税等	309	588
未払消費税等	-	145
未払費用	825	822
前受金	1,503	2,013
預り金	-	¹ 13
賞与引当金	734	718
完成工事補償引当金	63	52
工事損失引当金	429	⁴ 159
環境対策引当金	100	100
その他	¹ 66	¹ 72
流動負債合計	23,879	24,509
固定負債		
リース債務	131	107
退職給付引当金	4,268	4,130
役員退職慰労引当金	313	323
繰延税金負債	738	626
再評価に係る繰延税金負債	² 306	² 306
その他	1	0
固定負債合計	5,759	5,496
負債合計	29,639	30,006

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金	1,624	1,624
その他資本剰余金	5,236	5,236
資本剰余金合計	6,860	6,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,599	3,499
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	403	769
利益剰余金合計	8,003	8,269
自己株式	750	908
株主資本合計	20,611	20,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	94
土地再評価差額金	2 249	2 249
評価・換算差額等合計	150	154
新株予約権	64	61
純資産合計	20,826	20,935
負債純資産合計	50,465	50,941

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
売上高	59,454	67,992
売上原価	51,931	59,308 ₁
売上総利益	7,523	8,683
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,765	2,796
賞与引当金繰入額	319	319
退職給付引当金繰入額	200	189
役員退職慰労引当金繰入額	46	43
福利厚生費	558	585
雇用費	484	487
旅費及び交通費	227	236
事務費	353	400
賃借料	315	343
修繕維持費	242	268
減価償却費	361	327
貸倒引当金繰入額	-	265
業務委託費	702	686
その他	762	793
販売費及び一般管理費合計	7,340	7,743
営業利益	182	939
営業外収益		
受取利息	3 130	3 143
有価証券利息	1	1
受取配当金	3 249	3 168
雑収入	51	54
営業外収益合計	433	367
営業外費用		
支払利息	3 33	3 25
雑損失	1	1
営業外費用合計	35	27
経常利益	580	1,279

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	3	0
関係会社清算益	20	-
貸倒引当金戻入額	18	-
新株予約権戻入益	4	3
受取保険金	-	55
特別利益合計	47	58
特別損失		
固定資産売却損	-	5 20
固定資産除却損	6 1	6 3
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	3
関係会社株式評価損	5	-
ゴルフ会員権評価損	-	10
環境対策引当金繰入額	100	-
弔慰金	-	18
特別損失合計	111	55
税引前当期純利益	515	1,282
法人税、住民税及び事業税	319	581
法人税等調整額	84	16
法人税等合計	234	564
当期純利益	281	717

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)		当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費			2,750	5.2	3,527	5.9
2 労務費			5,484	10.3	5,366	9.0
3 外注費			41,328	77.8	47,467	79.6
4 経費 (うち出張費・交通費)			3,570	6.7	3,276	5.5
			(891)	(1.7)	(994)	(1.7)
当期総制作費用			53,134	100.0	59,638	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,994		5,197	
計			57,128		64,836	
期末仕掛品たな卸高			5,197		5,527	
当期売上原価			51,931		59,308	

(注) 当社の原価計算は個別原価計算制度を採用しており、一部の費用については予定価格によっておりますので原価差額を期末において売上原価およびたな卸資産(仕掛品)に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,497	6,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,497	6,497
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,624	1,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,624	1,624
その他資本剰余金		
前期末残高	5,236	5,236
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,236	5,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,710	3,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	110	99
当期変動額合計	110	99
当期末残高	3,599	3,499
別途積立金		
前期末残高	5,000	4,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	536	403
当期変動額		
剰余金の配当	451	451
当期純利益	281	717
固定資産圧縮積立金の取崩	110	99
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	940	365

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
当期末残高	403	769
自己株式		
前期末残高	750	750
当期変動額		
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	158
当期末残高	750	908
株主資本合計		
前期末残高	20,782	20,611
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	451	451
当期純利益	281	717
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	170	107
当期末残高	20,611	20,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	4
当期変動額合計	140	4
当期末残高	99	94
土地再評価差額金		
前期末残高	249	249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	249	249
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	4
当期変動額合計	140	4
当期末残高	150	154

	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
新株予約権		
前期末残高	56	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	64	61
純資産合計		
前期末残高	21,129	20,826
当期変動額		
自己株式処分差益	0	0
剰余金の配当	451	451
当期純利益	281	717
自己株式の取得	1	159
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	1
当期変動額合計	302	109
当期末残高	20,826	20,935

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>																				
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別原価法	仕掛品 同左																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	10～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～10年																					
建物	15～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	10～17年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	4～10年																					

項目	前事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補修額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎におこなっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象取引と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	売掛金	42	前渡金	54	その他(流動資産)	108	敷金及び保証金	3	買掛金	956	未払金	2,467	その他(流動負債)	7	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他(流動負債)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	売掛金	84	前渡金	9	その他(流動資産)	195	敷金及び保証金	3	買掛金	872	未払金	3,236	預り金	1	その他(流動負債)	4
売掛金	42																														
前渡金	54																														
その他(流動資産)	108																														
敷金及び保証金	3																														
買掛金	956																														
未払金	2,467																														
その他(流動負債)	7																														
売掛金	84																														
前渡金	9																														
その他(流動資産)	195																														
敷金及び保証金	3																														
買掛金	872																														
未払金	3,236																														
預り金	1																														
その他(流動負債)	4																														
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の当 事業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 224百万円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価をおこない、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法、および第2条第4項に定める「地価税法」に基づく土地の価額に合理的な調整をおこなって算定する方法によっております。</p> <p>再評価をおこなった年月日 平成13年2月15日 再評価をおこなった土地の当 事業年度末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額 301百万円</p>																														
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOMURA DESIGN & ENGINEERING</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	保証先	保証金額		百万円	NOMURA DESIGN & ENGINEERING	114	SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)		従業員(住宅資金)	17	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を次のとおりおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOMURA DESIGN & ENGINEERING</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	保証先	保証金額		百万円	NOMURA DESIGN & ENGINEERING	39	SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)		従業員(住宅資金)	11										
保証先	保証金額																														
	百万円																														
NOMURA DESIGN & ENGINEERING	114																														
SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)																															
従業員(住宅資金)	17																														
保証先	保証金額																														
	百万円																														
NOMURA DESIGN & ENGINEERING	39																														
SINGAPORE Pte. Ltd.(銀行借入)																															
従業員(住宅資金)	11																														
	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は154百万円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																		
<p>2 一般管理費および当期総制作費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 受取利息、受取配当金、支払利息には関係会社からのものが、それぞれ128百万円、233百万円、30百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	車両運搬具売却益	0	合計	0	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は159百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 受取利息、受取配当金、支払利息には関係会社からのものが、それぞれ138百万円、150百万円、22百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>		百万円	車両運搬具売却損	0	工具、器具及び備品売却損	20	合計	20				
	百万円																		
車両運搬具売却益	0																		
合計	0																		
	百万円																		
車両運搬具売却損	0																		
工具、器具及び備品売却損	20																		
合計	20																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		百万円	車両運搬具除却損	0	工具、器具及び備品除却損	1	合計	1	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>		百万円	建物除却損	2	車両運搬具除却損	0	工具、器具及び備品除却損	0	合計	3
	百万円																		
車両運搬具除却損	0																		
工具、器具及び備品除却損	1																		
合計	1																		
	百万円																		
建物除却損	2																		
車両運搬具除却損	0																		
工具、器具及び備品除却損	0																		
合計	3																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月16日至平成22年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120
合計	3,449,036	4,260	3,176	3,450,120

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,260株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 3,176株

当事業年度(自平成22年2月16日至平成23年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469
合計	3,450,120	658,381	4,032	4,104,469

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

取締役会決議による増加 650,000株

減少株式数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4,032株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)																								
リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	52	55	減価償却累計額相当額	2	23	25	期末残高相当額	0	29	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び 備品 (百万円)	取得価額相当額	51	減価償却累計額相当額	32	期末残高相当額	18
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	3	52	55																						
減価償却累計額相当額	2	23	25																						
期末残高相当額	0	29	29																						
	工具、器具及び 備品 (百万円)																								
取得価額相当額	51																								
減価償却累計額相当額	32																								
期末残高相当額	18																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
百万円	百万円																								
1年以内	8																								
1年超	10																								
合計	18																								
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
百万円	百万円																								
支払リース料	10																								
減価償却費相当額	10																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成23年 2月15日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,272百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月15日)		当事業年度 (平成23年2月15日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	百万円		百万円
退職給付引当金	1,611	退職給付引当金	1,595
関係会社株式評価損	882	関係会社株式評価損	882
賞与引当金	298	賞与引当金	292
工事損失引当金	174	貸倒引当金	191
役員退職慰労引当金	127	役員退職慰労引当金	131
貸倒引当金	95	その他有価証券評価差額金	81
投資有価証券評価損	86	投資有価証券評価損	75
その他有価証券評価差額金	75	工事損失引当金	64
その他	321	その他	332
繰延税金資産小計	3,674	繰延税金資産小計	3,646
評価性引当額	1,278	評価性引当額	1,297
繰延税金資産合計	2,395	繰延税金資産合計	2,349
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	2,470	固定資産圧縮積立金	2,401
繰延税金負債合計	2,470	繰延税金負債合計	2,401
繰延税金負債の純額	74	繰延税金負債の純額	52
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
住民税均等割等	5.1	住民税均等割等	2.0
評価性引当額	5.7	評価性引当額	1.5
その他	0.6	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)		当事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	367円47銭	1株当たり純資産額	373円79銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	1株当たり当期純利益	12円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	20,826	20,935
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,761	20,873
差額の主な内訳		
新株予約権	64	61
普通株式の発行済株式数 (株)	59,948,294	59,948,294
普通株式の自己株式数 (株)	3,450,120	4,104,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	56,498,174	55,843,825

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年2月16日 至平成22年2月15日)	当事業年度 (自平成22年2月16日 至平成23年2月15日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	281	717
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	281	717
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,500,102	56,246,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
潜在株式の種類	新株予約権	新株予約権
潜在株式の数 (株)	1,545,000	1,472,000
	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

当社大阪事業所に対する大阪南労働基準監督署の是正勧告について

平成23年3月17日に、当社大阪事業所に勤務する従業員の未払残業代金について、大阪南労働基準監督署から労働基準法第24条に規定する賃金支払および労働基準法第37条に規定する時間外、深夜および休日の労働における支払の是正勧告および指導を受けました。この勧告および指導に従った是正措置について、平成23年5月9日までに当該労働基準監督署に報告することにしております。

このたびの労働基準監督署からの勧告を真摯に受け止め、指導に則した対応をおこなうとともに、改めて当社一般従業員の勤務実態の調査を進めております。

なお、当該影響額については、現在算定中のため未確定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)松屋	426,821	295
(株)高島屋	139,510	98
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,137	89
アサヒビール(株)	50,000	79
(株)三越伊勢丹ホールディングス	62,176	62
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	127,000	59
(株)アサツーディ・ケイ	17,500	41
(株)りそなホールディングス	77,150	32
(株)大和証券グループ本社	72,100	32
ピーアークホールディングス(株)	30,000	30
他45銘柄	537,053	418
計	1,568,447	1,240

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ENMAN債(2銘柄)	1,000	736
その他2銘柄	100	69
社債1銘柄	4	0
計	1,104	806

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券3銘柄	138,500,000	85
不動産投資信託受益証券3銘柄	118	21
有限責任事業組合1銘柄		42
計	138,500,118	149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,631	50	8	9,673	4,198	375	5,475
構築物	272	-	-	272	183	12	88
機械及び装置	115	-	-	115	104	3	11
車両運搬具	36	1	3	35	30	3	5
工具、器具及び備品	1,433	23	415	1,041	832	75	208
土地	5,525	-	-	5,525	-	-	5,525
リース資産	11	3	-	15	4	2	11
有形固定資産計	17,026	79	427	16,679	5,353	472	11,325
無形固定資産							
ソフトウェア	647	44	-	692	340	131	351
リース資産	156	13	-	170	41	33	128
電話加入権	30	-	-	30	-	-	30
その他	4	-	2	1	1	0	0
無形固定資産計	839	58	2	894	383	165	511
長期前払費用	350	242	309	283	20	16	262

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 フラッパーゲート 24百万円
ソフトウェア 基幹システム機能追加 29百万円

2 長期前払費用は法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 パソコン 406百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	283	335	28	70	520
賞与引当金	734	718	734	-	718
完成工事補償引当金	63	52	63	-	52
工事損失引当金	429	159	299	130	159
環境対策引当金	100	-	-	-	100
役員退職慰労引当金	313	44	34	-	323

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替えによる取崩額63百万円、破産更生債権等の回収による戻入額7百万円によるものであります。

2 工事損失引当金の当期減少額のその他は、引当対象工事の損益改善等による取崩額130百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金(外貨預金を含む)	567
普通預金	134
別段預金	3
小計	705
合計	716

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通テック	432
(株)善都	349
凸版印刷(株)	92
(株)J.フロント建装	68
(株)松下産業	60
その他(株)福屋他)	576
合計	1,578

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	514
2ヶ月以内	250
3ヶ月以内	406
4ヶ月以内	92
5ヶ月以内	14
6ヶ月以降	299
合計	1,578

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Forever 21 Japan Trading Company.LLC.	559
盛岡市	389
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	361
凸版印刷(株)	337
東京ガス(株)	324
その他(高槻市他)	12,079
合計	14,052

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
14,244	71,340	71,532	14,052	83.58	72.39

4) 仕掛品

区分	金額(百万円)
内装制作	1,546
展示制作	1,819
環境演出制作	181
販促品制作	30
企画・設計・監理	1,088
その他	860
合計	5,527

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーズ・スリー	2,900
(株)ノムラ技研	93
(株)ロジエ	180
合計	3,173

6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)テスコ	2,190
(株)乃村リテールアセットマネジメント	300
(株)ノムラデベロップメント	150
(株)シーズ・スリー	140
(株)ノムラデュオ	140
NOMURA DESIGN & ENGINEERING SINGAPORE Pte. Ltd.	126
(株)ノード	66
ノムラテクノ(株)	55
その他(株)ノムラコムス他)	104
(関連会社株式)	
(株)ロジエ	5
(株)六耀社	5
合計	3,283

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)乃村リテールアセットマネジメント	6,000
(株)六耀社	160
合計	6,160

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジコー	250
(株)永瀬	220
エントロス(株)	189
(株)スタジオ オー	179
(株)トーカイロード	151
その他(株)千幸社他)	5,077
合計	6,069

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	1,760
2ヶ月以内	1,750
3ヶ月以内	1,649
4ヶ月以内	909
合計	6,069

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ノムラテク(株)	384
(株)ノムラ技研	233
(株)フジコー	109
(株)オオモリ総建	106
日本設備工業(株)	94
その他(株)益田工務店他)	5,190
合計	6,119

3) 関係会社短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)ノムラデュオ	1,728
(株)テスコ	1,218
(株)ノムラコムス	440
ノムラテク(株)	241
(株)シーズ・スリー	192
その他(株)ノムラデベロップメント他)	405
合計	4,226

4) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーズ・スリー	3,209
富士通(株)	16
(株)野村総合研究所	14
コクヨファニチャー(株)	14
(株)文化環境研究所	13
その他(株)ノムラ技研他)	100
合計	3,369

5) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,929
ロ 年金資産	2,831
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,097
ニ 未認識過去勤務債務	225
ホ 未認識数理計算上の差異	403
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,920
ト 前払年金費用	210
合計(ヘ-ト)	4,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月15日までに開催
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日 2月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(注1)
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nomurakougei.co.jp/ir/epr.html
株主に対する特典	ありません

(注) 1 1株当たりの買取価格または買増金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え、500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え、1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え、3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え、5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円単位の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、一律2,500円とする。

2 当社の定款により、単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日	平成22年5月13日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書および確認書	事業年度 (第74期第1四半期)	自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第74期第2四半期)	自 平成22年5月16日 至 平成22年8月15日	平成22年9月27日 関東財務局長に提出。
四半期報告書および確認書	事業年度 (第74期第3四半期)	自 平成22年8月16日 至 平成22年11月15日	平成22年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの		平成23年1月21日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日	平成22年10月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日	平成22年11月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月7日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成22年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成22年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成22年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月6日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成23年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社乃村工藝社の平成23年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社乃村工藝社が平成23年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 7 日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成22年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

株式会社乃村工藝社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社乃村工藝社の平成23年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。